

2022/4/1 経済

**\* ①中国景気、「侵攻」冷や水…5ヵ月ぶり縮小(3月)  
資源高、生産計画狂う「コナ規制、供給網も混乱」**

中国企業の景況感が悪化している。3月の製造業の景況指数は5ヵ月ぶりに節目の50を割り、中国景気が一時的に「縮小」に転じた模様だ。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高で採算が悪化し、生産を見合わせる動きも出ている。新型コロナウイルス対応の事実上の都市封鎖(ロックダウン)もあり、世界経済の回復に水を差す可能性がある。中国国家统计局が発表した2022年の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.5と、前月より0.7ポイント下がった。中国景気の「拡大」と「縮小」の境目とされる50を下回るのは、電力不足が足を引っ張った21年10月以来だ。

2022/4/1 経済

**\* ②主因は2つある。**

・一つ目はコスト高。ウクライナ情勢の緊迫化で国際商品市況が高騰。PMI統計で調べる原材料の仕入れ価格を示す指数は66.1で、3ヵ月で18%高まった。「原材料が値上がり、採算悪化、輸出品の生産を様子見」。  
・もう一つの原因は新型コロナウイルス対応の行動制限。中国では3月に入り市中感染が急速に広がり、深圳市、上海市は都市封鎖を実施。既に企業の資金繰りが悪化している。主に民間の中小企業に影響。

2022/4/1 南アジア  
(インド含)

**\* 印化粧品EC 新興・大手が激突…「ナイカ」インフルエンサー使い好調  
ウォルマート系、自ら育成**

インドの化粧品市場の成長が著しい。ECの利用の急拡大が背景にあり、それを支えるのがスタートアップだ。化粧品販売サイト「ナイカ」は、若者に人気のインフルエンサーとの連携による販促などで売り上げを伸ばしている。米ウォルマート傘下のフリックカートなど既存のEC大手との競争も激しくなる。

・「ナイカ」=化粧品ECなど展開。3千人超のインフルエンサーと連携し販促  
・「フリックカート」=総合的な品ぞろえに強味。傘下のファッションECはインフルエンサー育成にも注力

2022/4/1 経済

**\* 中国東方航空 赤字2300億円…前期最終、需要低迷続く**

中国の航空大手、中国東方航空が30日発表した2021年12月期決算は最終損益が122億元(2300億円)の赤字だった。前の期の118億元の赤字から悪化した。国内外で新型コロナウイルス流行による旅客需要の低迷が続いている。22年3月下旬に同社機が中国南部で墜落。132人が死亡した事故が起きており、経営に影響を及ぼす可能性がある。

2022/4/1 医薬

**\* オンライン診療 新興競う…ドレ、4月から導入無料  
初診料上げ 普及焦点**

新興企業がオンライン診療の事業拡大を競っている。業界大手のドレは「空白地域」の医療機関向けに、関連システムの導入費を無料にする促進策を4月から本格的に始める。4月の診療報酬改定で初診料などが引き上げられ、導入が広がるとの見方がある。対面診療の報酬水準とはなお差があるなか、どこまで普及が進むかが焦点になる。

2022/4/2 経済

**\* 韓国輸出、18%増で最高…3月、ロシア向けは51%減**

韓国政府が1日発表した3月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比18%増の634億ドル(約7兆8千億円)で過去最高を更新。主力の半導体が同38%増となり、自動車や関連の部品が多いロシア向けは同51%減だ。

・3月の貿易収支は赤字だった。輸出主導型の韓国経済にとって足元の資源高とドル高が定着すれば、貿易赤字が続く可能性がある。



2022/4/3 東南アジア

**\* 東南ア、今年の成長率 4.9%に下方修正(インフレ加速懸念)**

ウクライナ侵攻で天然資源や食料の価格が上昇、各国の消費下押しする。タイの銀行「紛争で経済減速、インフレ加速、輸出の鈍化」を指摘する。

◎**東南アとインドのGDP成長率( )内は21年12月の前回調査、前年比、%**

	2021年	22年	23年	24年
東南ア5カ国	4.0	4.9(5.1)	4.9(4.9)	4.7
インドネシア	3.7	5.0(5.0)	5.3(5.1)	5.2
マレーシア	3.1	6.1(6.0)	4.9(5.0)	5.2
フィリピン	5.6	6.3(7.1)	5.7(5.9)	5.7
シンガポール	7.6	4.6(4.3)	3.6(3.6)	3.3
タイ	1.6	3.1(3.7)	4.4(4.7)	3.7
インド	8.9	7.8(7.3)	6.3(6.1)	6.5

2022/4/3 社会

**\* ①サイバー「専守防衛」の穴**

横浜市内の陸上自衛隊通信学校が多国間のサイバー競技会を開催した。米豪仏比など7カ国が3人一組のチームをつくり、仮想空間でサイバー攻撃に対応した。実戦さながらの共同演習で技を磨いた。横須賀は米サイバー軍が日本で唯一「防護部隊」を配置する。第7艦隊のサイバー防衛に当たり、自衛隊とも共同で訓練する。

・**ロシアのウクライナ侵攻は戦争の変化と課題を与えた。**ウクライナは米スペースXを率いるイーロン・マスク氏に衛星インターネットサービス「スターリンク」を要請した。通信の確保だ。21年秋から米特殊部隊がマルウェア除去を手伝う。

・**ロシア側の苦戦の一因にロシア兵の通信をウクライナが傍受した点も指摘。**

・英の国際戦略研究所は21年、各国のサイバー能力を三段階にランク付けした。最上位は米、2位露、日本は北朝鮮とともに最下位グループだ。

2022/4/3 社会

**\* ②**

・日本は憲法に基づく専守防衛の原則でサーバー上でも先制攻撃を否定。サイバーの世界は平時と有事の線引きは曖昧だ。相手の特定も難しい。日本は圧倒的な非対称の戦いを強いられている。

・**サイバー攻撃も実空間と同様、財産や人命を失う。慶応大学の土屋大洋教授は説く。「日本は憲法9条や21条の通信の秘密で手足を縛られている。有事だけでなく平時も『妨げる力』を使える様にしないと安全は保てない」。**

2022/4/4 社会

**\* 中国軍、南太平洋へ進出加速…部隊派遣・寄港を容認か  
ソモン諸島と安保協定「米・豪・NZ 警戒強める」**

中国が南太平洋への進出を加速させている。3月末、ソモン諸島と「安全保障協定」で基本合意した。内容は未公表だが、事前に流出した協定草案には、ソモンが中国軍の派遣や艦船の寄港を認めるなど、高度な軍事面での協力が盛り込まれていた。**地政学上の要衝での中国の動きに、豪州や米国は警戒を強めている。**

2022/4/5 経済

**\* 韓国5G、追いつかぬ「中身」…商用化3年、利点生かせず  
メタバースや港湾制御…「大手3社、活路探る」**

韓国が世界に先駆けて高速大容量通信「5G」サービスを始めて4日で3年がたった。通信網は都市部をほぼカバーし、契約数は携帯電話契約全体の約3割と日米を上回る。ただ他国に先行する一方で高速通信を十分に生かしたサービスはなお模索中だ。SKテレコムとKT、LGユープラスの通信大手3社はメタバース(仮想空間)や企業向けサービスに活路を見出す。

・**「5G接続は電池の消費が早い」ため、あえて4G接続を設定するという。**

2022/4/5 経済

**\* 中国の17銀行 不動産融資減少…地銀、不良債権比率高まる  
昨年主要行の過半、規制強化で**

中国の銀行が不動産業向け融資に慎重姿勢を強めている。香港に上場する主要32行のうち17行が2021年に融資残高を減らした。中国工商銀行など大手の伸び率も縮小した。財務内容が悪い不動産会社の資金繰りは一段と厳しくなるとの見方が出ている。

◎**不動産融資を減らした銀行(銀行名と前年比、▲はマイナス)**

- 渤海銀行(▲32%)、重慶銀行(▲21)、中国民生銀行(▲18)、
- 重慶農村商業銀行(▲17)、普商銀行(▲14)、天津銀行(▲14)
- 甘肅銀行(▲12)、貴州銀行(▲12)、中国光大(▲12)

2022/4/5 医薬

**\* 研究開発費56%増 アステラス、先端分野強化(26年3月期)**

アステラス製薬は2026年3月期の研究開発費を21年3月期比で56%増の3500億円程度まで引き上げる。金額ベースで過去最高の見込み。

・主力の前立腺がん治療薬などの製品群の成長で売上収益も約5割増える。遺伝子治療薬や細胞医療など先端分野で臨床試験が始まる見通しで、稼いだ利益を今後の成長領域に大きく振り向ける。

・**菊岡稔CFO(元JDI社長)は「製薬企業にとって研究開発は生命線」だ。**

2022/4/5 社会

**\* 米欧一部、対ロ事業切れず…高い依存、契約上の理由  
仏DIYやバーガーキング**

欧米の一部企業がロシアによるウクライナへの侵攻後もロシアとのビジネスを続けている。多くの企業は制裁に伴う事業環境の悪化や株主や消費者からの圧力によって撤退しているが、ロシアへの依存度が「非常に高いことや、契約上の理由があることから撤退していないケースが多い。国際的な批判の高まりで逆風は強まっており、企業は難しい決断を迫られている。

◎**各社・ブランドの事業継続理由**

バーガーキング＝共同事業者が事業停止に反対。ネスレ＝生活必需品。ジョンソン&ジョンソン＝医薬品と医療機器は制裁対象外。マリオット、マークス&スパンサー＝ホテル・店舗をFC方式で展開のため

2022/4/5 医薬

**\* 「量子ヌ」がん集中攻撃…副作用少なく治療革新  
東芝などの次世代装置、夏着工**

がん治療に新たな光をもたらす「量子ヌ」と呼ぶ技術の実現が近づいてきた。東芝や住友重機械工業が開発に携わり、今夏にも世界に先駆け、実機を国内で着工する。副作用が少なく、膵臓がんなどやっかいながんの治療の道を広げると期待される。技術でリードする日本企業にとっては世界を舞台にイノベーションを起こす好機となり得る。

▼**量子ヌ**＝小型で高性能の重粒子線がん治療装置。1990年に「第1世代」の装置が実現。第4世代以降を量子ヌという。量子ヌは炭素などのイオン(電気を帯びた原子)を加速して作るビーム「重粒子線」でがんを攻撃。**がん病巣をピンポイントで狙い撃ち。ダメージや副作用が少ない。X線などが苦手な部分、手術が難しい骨・軟部肉腫や頭頸部のがん**に有効。治療期間も短かい。課題は装置が巨大でコストが高い。

2022/4/6 東南アジア

**\* 中国EV受託 タイで始動…石油公社と鴻海の合併、24年目標  
「新興メーカーと交渉中」**

タイ国営のタイ石油公社(PTT)が台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業と合併で、中国のEVの受託生産に乗り出す。PTTのEV事業トップが中国の新興メーカーと交渉中だと明らかにした。販売実績が豊富なEV会社と組み、2024年の生産開始目標の実現に弾みをつける。**日系メーカーが主導する自動車産業の構図が変わる機運が高まっている。**

・PTT事業の社長・エカチャイ氏「生産設備を共有することで製造にかかる費用と時間が削減できる」と強調した。同時に「脱炭素」を目指す。

2022/4/6 東南アジア

**\* タイ、車生産0.3%増…2月の台数、部品不足続く**

タイ工業連盟(FTI)が纏めた2月の同国の自動車生産台数は前年同月比0.3%増の15.5万台だった。1月まで2カ月連続で前年実績を上回っていたが、半導体や部品不足が続いたことなどで前年からほぼ横ばいの水準となった。**今後はウクライナ侵攻の影響が懸念される。**

・タイはロシアやウクライナ向けの割合は大きくないが、紛争が長引くと、経済の冷え込みで自動車の輸出が減速する可能性がある。

2022/4/6 経済

**\* 韓国企業74%増益…21年営業益 電機・化学けん引**

韓国上場企業の2021年12月期の連結営業利益の合計は前の期に比べ74%増えた。主要業種の電機と化学、鉄鋼がけん引した。新型コロナウイルス感染症の影響世界経済が収縮した20年の反動も大きく、輸出企業を中心に韓国企業の業績回復が進んだ。

・営業利益は74%増の183兆<sup>ウォン</sup>、売上営業利益率は8.0%。**主要17業種のうち、サムスン電子とLG電子、SKハイニックスを含む「電気電子」の増益額が最も大きかった。**半導体メモリの市況改善のほか、テレビや家電製品の販売が好調で前の期比56%の増益だった。

・原油価格の上昇によって石油化学製品の販売価格を引き上げた。拡大する車載電池事業の収益も大きい。「鉄鋼」は3.7倍、「サービス」が82%増。

・全業種が増収となり、「電気ガス」「建設」を除く15業種が増益となった。



2022/4/6 経済

**\* 日本の首相提唱の脱炭素共同体…日・東南アでCO<sub>2</sub>利活用  
競合警戒、中国外し開発へ**

ASEAN各国と協力し、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の回収・貯蓄、利用などの関連技術の開発を進める。段階的に進める日本の技術にニーズが高まるはず

◎**アジア・ゼロエミッション共同体の概要**

- ①**ゼロエミッション技術の開発**＝・CO<sub>2</sub>を回収し地下に貯蓄「CCS」。  
・アンモニアを使う石炭火力の実証実験
- ②**国際共同投資、共同資金調達**＝・ファイナンスルールの確定  
・地域での水素の供給網の構築
- ③**技術などの標準化**＝・国際基準の策定・データ連携  
・専門人材の育成や研究知見の共有
- ④**カーボンプレジット市場**＝・2国間クレジット制度の大規模活用  
・民間資金を活用した市場創出と流通

2022/4/6 企業D

**\* ダイキン、7年ぶり1万円上げ…人材獲得へ 初任給増  
鉄道・百貨店も 危機感強く**

ダイキン工業など関西の主要企業が2022年春の新入社員の初任給を増額する。DX(デジタルトランスフォーメーション)や海外展開のため優秀な人材をひきつける狙い。

・ダイキンの初任給引き上げは7年ぶり。23,5万円と1万円増。シスメックスは25万円と約1割増、カブコンは3割増、H<sub>2</sub>O傘下の阪急百貨店は1万円増の22,2万円(3月期は10億円の赤字)に上げる。近鉄HDは22,3万円と1万円増。**会社の危機感は非常に強く、若い人を確保できる水準を望む。**

2022/4/7 東南アジア

**\* アジア新興国のインフレ率…3,7%に上方修正(アジア開銀今年見通)**

アジア開発銀行は6日、2022年のアジア新興国のインフレ率が3,7%になる見通しだと発表した。21年12月時点の前回予想(2,7%)から1ポイント上方修正した。食品など価格上昇の継続やロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰が背景だ。

◎**アジア各地でインフレが見込まれる(カッコ内は前回予想)**

アジア新興国全体	20年3,2	21年2,5	22年予3,7(1,0)
東アジア	2,2	1,1	2,4(0,4)
南アジア	6,5	5,7	6,5(1,2)
東南アジア	1,5	2,0	3,7(1,2)

2022/4/7 経済

**\* 中国成長率、5%どまり…現地エコミスト調査 今年、感染拡大響く  
政府目標達成、見通せず**

中国の2022年の国内総生産(GDP)伸び率の予測平均値は5%だった。新型コロナウイルスの**感染拡大やウクライナ問題をきっかけとするエネルギー価格高騰が響く。中国政府が掲げる「5,5%前後」の目標達成は見通せない。**

・三井住友DSアセットMIは「ロシアへの経済制裁は欧州の景気悪化という形で出てくる。中国のEU向け輸出シェアは2割弱、輸出は下振れしやすい」。

・「パークレイス」の常健氏も「高齢者のワクチン接種率の低さや中国製ワクチンの有効性の低い点を考えると、ゼロコロナから抜け出す準備は出来てない」とみる。ムーディーズ・アナリティクスの于ー工氏は「短期的には経済成長よりも公衆衛生が優先される」との見方。

2022/4/7 経済

**\* エコミストの予測平均値**

▼中国の実質成長率

- ・1～3月(前年同期比)4,3% ・1～3月(季節調整・前四半期比)0,7%
- ・2022年 5,0% ・2023年 5,1% ・2024年 5,0%

▼人民元の対ドル相場

- ・2022年末 6,48円 ・2023年末 6,52円

2022/4/7 社会

**\* ウクライナ紛争「数年単位」…米軍トップ 東欧で拠点拡大検討**

米軍制服組トップのミラー統合参謀本部議長は5日、下院軍事委員会の公聴会で、ウクライナ紛争について「少なくとも数年単位になる」と述べた。

◎**ミラー氏の主な発言**

- ・ウクライナ紛争について「少なくとも数年単位となる」
- ・ポーランドやルーマニア、バルト3国で米軍拠点の拡大検討
- ・欧州に恒久的な基地を設け、常駐させず巡回駐留が効果的
- ・大国間の重大な紛争の恐れは増大している

2022/4/8 経済

**\*サムスン、ロシアで板挟み…スマホ首位、撤退決断難しく「中国勢を警戒」**

韓国サムスン電子がロシア事業を巡り苦悩している。ウクライナ侵攻を受けて欧米企業中心にロシア撤退の動きが広がる中でも、明確な態度を示していない。スマホやテレビで高いシェアを握り、撤退すれば、猛追する中国勢に市場を奪われるとの懸念が強いからだ。LG電子や現代自動車といった韓国企業も同様の板挟みに直面している。

**◎主な韓国企業のロシアでの事業展開**

- ①サムスン電子→スマホのシェア3割超で首位、モスクワ郊外にテレビ工場。
- ②現代自→現代と起亜で21年38万台販売、サンクスホテルブルクで車の工場
- ③LG電子→モスクワに白物家電工場。④サムスン重→北極圏のLNG開発プロジェクトで5千億規模の設備。⑤韓国造船→LNG運搬船受注・建造中。
- ⑥オリオン→チョコパイの工場

2022/4/8 社会

**\*①対ロシア支えるデジタル部隊…政府・財閥にサイバー攻撃  
「ハッキングで国民に真実」**

ロシアが侵攻を開始した2日後の2月26日、ウクライナのフュードフ副首相兼デジタル転換相が世界を驚かせた。ロシアの政府機関やインフラ関連の企業などにサイバー攻撃を仕掛けるボランティア(義勇兵)を世界に募った。

- ・その名も「IT軍」だ。実際、ロシア政府機関などのサイトを閲覧できなくなったり、プーチン政権に近い新興財閥(オリガルヒ)の個人情報暴露したりしてロシアの混乱を後押しした。
- ・フュードフ氏の呼びかけには国際ハッカー集団「アノマス」を呼応。ロシアのテレビ局や監視カメラをハッキングし、ウクライナの映像を流したり、治安機関のサイトをダウンさせたりと主張している。

2022/4/8 社会

**\*②**

・新興が始まると米起業家のイーロン・マスク氏に衛星通信設備の提供を求めた。多くの国際企業にも支援を要請、デジタル技術を駆使して戦闘態勢を整えたとともに、世界を味方につけることに成功した。

・ロシアからのサイバー攻撃も今のところ抑え込んでいる。トレンドマイクロによると、ウクライナは多くの破壊型マルウェア(悪意のあるプログラム)攻撃を受けたが、本格的な損害を受ける前に察知することができているという。

**◎ウクライナの対応は日本が教訓とすべき**

・政府機関などがサイバー攻撃を受けたが、分析したうえで、適切な情報公開をした。サイバー領域は国際ルールが整備されていない。日本人がサイバー義勇兵になれるのか、**有事の時に相手の国にサイバー攻撃を仕掛けられるのか。国際的な議論に置いて行かれないようにすべき。有事の際、国会の本会議に出席できないケースなど考えねばならない。**

2022/4/9 東南アジア

**\*東南アに空飛ぶタクシー…マレーシアLCCキャピタルA、100機調達  
拠点網生かし収益源に**

マレーシアの格安航空会社(旧エアアジア・グループ)が「空飛ぶタクシー」参入に動き始めた。100機以上のリースで基本合意し、2025年の導入を目指す。足元の業績は新型コロナウイルス禍の打撃で苦境にあるが、LCCのノウハウや拠点網を生かし新たな収益源に育つと判断した。東南アジアで他社の参入や都市交通の進化を後押ししそうだ。

・**アジアの運航機世界の過半に**…独コンサルティング会社ローランド・ベルガーによると、2050年までに世界で16万1千機の空飛ぶタクシーが運航し、アジア太平洋はその51%を占める。

2022/4/12 東南アジア

**\*GoToー、上場で国内強化…インドネシアIT、1400億円調達  
迫る競合、金融で対抗**

IT新興企業、GoTo(ゴトウー)が11日、インドネシア証券取引所に上場。調達した1400億円の大半は海外ではなく、国内の足場固めにあてる。背景には競合するGrab(シンガポール、売上7億ドル、時価総額135億ドル)、Sea(シンガポール、売上99億ドル、時価総額638億ドル)の東南アジア2強が国内で猛追することへの危機感がある。

・GoToー(インドネシア、売上2億ドル、時価総額314億ドル)は配車や食品宅配を手掛けるゴジェック、ネット通販大手のトコペディアが統合。



2022/4/12 経済

**\* 中国新車販売11.7%減…3か月ぶりマイナス 工場停止で(3月)**

中国自動車工業協会が11日発表した3月の新車販売台数は、前年同月比11.7%減の223万台だった。新型コロナウイルスの感染拡大で工場の休止が相次ぎ、3か月ぶりのマイナスとなった。英調査会社LMCオートモティブはコロナ禍が年間販売台数を約100万台押し下げると予測。  
・感染拡大で天津市や吉林省にはトヨタや独VWなどの合弁がある。地元当局からコロナ対策の一環として稼働停止。結果、3月は9%減。  
・コロナの感染拡大は予想を上回る、完成車と部品の生産に悪影響を与えている。今回の影響は5月前半まで続く。

2022/4/12 指導部

**\* ロシアの侵略戦争は、習政権の台湾政策にどう影響するか**

- ◎ **中国に自制を促す教訓**
    - 戦力で勝るロシアの苦戦
    - ロシアを圧倒するウクライナの情報戦
    - ロシアの攻撃に耐えるウクライナの防空体制
    - 主要国による激しい対口制裁
  - ◎ **中国を強気にする要因**
    - 米政権は核戦争を恐れ、軍事介入せず
    - 欧州主要国も軍事介入には否定的
    - 米世論は対口制裁支持しても、軍事はせず
    - 国連の対口非難に40カ国が反対・棄権
- 台湾の武力、併合の難しさを再認識？  
➤ 台湾侵攻への国際圧力は限定的と分析？

2022/4/13 東南アジア

**\* ベトナム 揺れる侵攻財閥…FLC創業者 株価操作容疑で逮捕  
政府と蜜月で成長 転機**

ベトナムで急成長を遂げてきた新興財閥が揺れている。航空第3位バンパー航空を傘下を持つFLCグループで3月末、操業トップが株価操作の容疑などで逮捕された。汚職撲滅に力を入れる当局が締め付けを強めようとしていると見る向きもある。一党支配の共産党・政府との蜜月で躍進した新興勢の経営が転機を迎える可能性がある。

2022/4/13 経済

**\* 「億ゲー」メタバース基盤に…IT大手対抗 再挑戦  
ソニー、米エピックに3度目出資**

シニグループが人気オンラインゲーム「フォートナイト」で知られる米エピックゲームスへの3度目の出資を決めた。10億ドル(約1250万円)を新たに投じ、合計で4.9%を出資する。利用者が3億人超のエピックのゲームを足がかりにインターネット上の仮想空間「メタバース」の基盤を作る。米IT大手に伍してエンターテインメント分野のプラットフォームになることを狙う。

- ◎ **メタバースを巡るM&Aや出資**
  - ・米マイクロソフト=米アクティベーション・ブリザードを687億ドルで買収。
  - ・ソニーグループ=米エピックゲームスに10億ドル出資、計約4.9%出資。
  - ・米メタ=仮想現実(VR)技術を生かした運動アプリの開発会社を買収。
  - ・バンダイナムコ=メタバースなどに投資するファンドを設立

2022/4/13 企業D

**\* 飲食店に空調サブスク…ダイキン 月1万円、需要開拓**

ダイキン工業は12日、初期費用なしで空調機器を月額利用できる飲食店向けサブスクリプション(定額課金)サービスを5月27日に始めると発表した。利用料は1台あたり月1万円程度となる見通し。新型コロナウイルス禍で手元資金の確保を進めたい飲食店などが増えている。50~100万円程度とされる初期費用のかからない新サービスで需要を開拓する。  
・月額利用料は1万円程度、冷媒漏れ、機器の異常を検知し、利用者に通知。フィルターの掃除代行や熱交換器の洗浄、消耗品の交換等用意。

2022/4/14 経済

**\* 中国新作ゲーム審査再開…9か月ぶり緩和も企業翻弄  
 Tencentは「焼け太り」**

中国でゲーム産業などを管轄する国家新聞出版署は、新作販売に関わる認可リストを9か月ぶりに公開した。青少年への悪影響を危惧した締め付けが緩和された格好だが、当方の方針変更に関係企業は翻弄されている。市場の成長が急減速する中で、準大手の完美世界が数百人規模のリストに踏み切るなど縮む企業がある一方、最大手の騰訊控股(Tencent)は中小企業の救済を通じて勢力を拡大する可能性すらある。

2022/4/14 経済

**\*台湾IT19社、17%増収…3月 アップル新製品向け好調**

世界のIT企業に多くのデジタル製品や半導体を供給する台湾メーカーの3月の売上高は好調が続いた。主要17社の売上合計は前年同月比17%増。

**◎台湾主要IT各社の3月売上高(=売上高(億台湾ドル)、前年増減率(%))**

鴻海(iPhone生産)=5073、15.0 TSMC(半導体受託生産)=1719、33.2  
ヘパトロン(iPhone生産)=1155、43.7 メディアテック(半導体設計)=591、47.4  
AUO(液晶パネル)=280、▲8.7 イノックス(液晶パネル)239、▲22.8  
UMC(半導体受託生産)=221、33.2 南亜科技(DRAM生産)=67、5.2

2022/4/14 経済

**\*ネイバー、日米事業拡大へ…「5年で利用者10億人に」**

韓国ネット大手のネイバーは13日、崔秀妖(チェ・スヨン40歳)CEOは「今後5年で利用者を10億人に増やす」と抱負を述べた。2026年の売上高を21年比2.2倍の15兆ウォ(約1兆5千億円)にする目標を掲げた。

・ネイバーは子会社だったLINEをZHDと統合、カナダのウェブ小説企業など海外での企業買収を発表。崔氏は「ネイバーのグローバル展開は、様々なパートナー企業との協業で成長する新たな段階に移行」と強調。

・特に注力するのが日本市場。「ポータル(ヤフー)とメッセージャー(LINE)、通信業(ソフトバンク)がともに創り出す新たなサービスを提案できる」と自信。

2022/4/14 経済

**\*ロシア外貨準備 元がドルを逆転…1月、2割弱で拡大**

**侵攻に備えか 手元資金も確保**

ロシアが外貨準備の運用で、ウクライナ侵攻前に巨額の資金を中国に振り向けていたことが分かった。ロシア中央銀行によると、1月時点の外貨準備高に占める通貨シェアはドルが1割程度に急低下した。中国の人民元が全体の2割弱まで拡大し、逆転した。米国の影響力を下げるために資金を逃避させて侵攻に備えていた可能性があり、制裁の抜け穴封じが改めて課題に浮かび上がった。

・米欧日は足並みを揃えてロシアへの経済・金融制裁を強化。ロシア中銀に初の制裁を科し、大手行を中心に国際決済網から締め出す。外貨準備はドルを筆頭に資産の半分が凍結された。裏返せば中国の人民元が抜け穴になる恐れがある。

2022/4/14 経済

**\*「中国のデンスウになる」…華流EV世界へ**

広東省深圳市にある通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)本社。すぐそばに電気自動車(EV)の模型や自動運転を疑似体験できるコックピットを備えた新たな施設が立ち上がる。自社開発したソフトウェアやセンサーを売り込むため、ファーウェイが初めて作った自動車部品の専用ショールームだ。

・米国による制裁でスマホや基地局などの主力事業で苦境に立たされているファーウェイ。次に柱にしようとしているのが、EV部品だ。自動車関連事業部のCOOである王軍はこんな野心を口にする。「中国には日本のデンスウやドイツのボッシュのような車部品のプラントがない。我々がそうなる」

2022/4/14 経済

**\*半導体装置、世界44%増…昨年売上高 中国で投資活発**

2021年の製造装置の世界売上高が20年比44%の1026億ドル(約12.9兆円)になった。チップを積み上げる「3次元化」技術の進展で、製造後半の工程を担う拠点で投資が拡大した。中国が58%増、韓国、台湾の市場がそれぞれ249億ドル。また組み立て・パッケージの装置は87%増だ。

2022/4/15 経済

**\*排ガス・下水からCO2燃料…日立造船や大ガスが実用化**

**脱炭素化、電力に続き**

水素や二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などを反応させ都市ガスをつくるCO<sub>2</sub>燃料製造技術「メネーション」の実用化が進んできた。日立造船は排ガスを使い、大阪ガスは下水から都市ガスをつくる。電力に比べ遅れていた都市ガスで脱炭素化に道を開く。コストが課題だが、技術革新で天然ガス並みに下がる可能性もある。水素に比べ既存設備を転用できる利点もある。

**◎メネーション関連の技術開発が広がる(CO<sub>2</sub>が無排出の都市ガス製造法)**

①日立造船=4月から実用化、製造効率化を目指す②東京ガス=3月横浜で実証、「ハイブリッドサバティエ」等、次世代型開発③大阪ガス=INPEXと大型設備を予定、バイオメネーション等、研究④JFEスチール=メネーションを使い、高炉の実現⑤三菱マテリアル=CO<sub>2</sub>回収実証、1月開始

2022/4/15 南アジア  
(インド含)

**\*インド新車販売 3年ぶりプラス…昨年度15%増 コロナ前には戻らず**

インド自動車工業会(SIAM)が発表した21年度(21・4~22・3)の国内新車販売は20年度比15%増の378万台だった。新型コロナウイルス発生前と比べると14%減だった。

・乗用車はマルチ・スキが3%増の133万台で首位、韓国の現代自が48万台3%増、SUVの販売が好調な地場大手のタタ自動車は37万台と66%増。

・「業界にとって予期せぬ課題と新たな学びに満ちた1年だった」



2022/4/15 経済

**\* TSMC、最先端品を量産…「3ナノ品」、台湾新工場で年内  
半導体、一極集中さらに**

台湾積体回路製造(TSMC)が年内に、台湾の新工場で世界最先端の「3ナノ(ナノは10億分の1)品」の半導体の量産を始める。さらに先端の「2ナノ品」の工場建設も年内に台湾で始めることを決めた。世界の先端半導体の92%の生産を担う台湾で、今後一段と重要な半導体の一極集中化が進む。昨年来、過度な台湾依存の地政学的リスクが盛んに指摘されてきたが、世界は今なお止められずにいる。

**◎TSMCの主な投資計画と最新状況**

台湾＝新竹(2ナノ、3ナノ)、台南(3ナノ)、高尾(7ナノなど)。

米国＝アリゾナ(5ナノ)。日本＝熊本(12ナノ以上)。中国＝南京(28ナノ)

2022/4/16 東南アジア

**\* 東南ア、人件費上昇…マレーシア 最低賃金、最大36%増**

東南アで企業の人件費増加圧力が強まっている。マレーシアが5月に最低賃金を最低36%引き上げるほか、シンガポールも2025年までに中程度の技能労働者向けのビザ取得に必要な給与額を3割超上げる。インフレや求人増加で、**各国の22年の昇給率も前年を上回る見通しで、進出する日本企業の利益を圧迫しそうだ。**

・マレーシアは5月から最低賃金を月額1500リンギ(約4万5千円)、首都クアラルンプールなど主要都市で月額1200リンギ、それ以外の地域では月額1100リンギ。「生活費の上昇の為、低所得層に影響」とイスマイルサフリ首相。

2022/4/16 経済

**\* 中国マンション、回復遅れ…新築価格、7か月連続下落  
需要冷え込み コロナ規制響く**

中国のマンション市場の回復が遅れている。主要70都市の新築物件の平均価格は3月まで7か月連続で前月を下回った。**感染を抑え込む厳格な行動制限などで景気の先行き不安が強まり、住宅購入に関する様子見が広がる。**値上がり期待が弱まったことも需要持ち直しの足枷になる。

・3月は70都市のうち38都市の新築物件が値下がり。民間の不動産の投げ売りが減った影響。政府の金融引き締めで各社の経営は悪化した。昨年末の規制緩和で物件を転売しやすくなった。

2022/4/16 南アジア  
(インド含)

**\* インド、電池産業育成急ぐ…EV化にらみ官民先行投資**

**『リアライズ 欧州企業相次ぎ買収』『政府・生産誘致へ3千億円』**

インド企業による高機能電池の国産化へ向けた動きが本格化する。石油化学が中心の大手財閥リアライズ・インダストリーズは欧州の電池会社の買収に動く。**インド政府も電池産業の底上げへ支援制度を設け、電動二輪新興のオラ・エレクトリック・モビリティなど承認を受けた。**高機能電池は今後見込まれるEV産業の基盤づくりに不可欠で、官民そろって先行投資にアクセルを踏む格好だ。

・ただ足元で注目されるのは電動車の発火、消費者に不安を募らせる。

2022/4/16 経済

**\* 海の炭素吸収、参入相次ぐ…藻を育て排出枠創出  
Jパワー、自社用に16トン分**

海の藻など二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を吸収する「ブルーカーボン」に着目する企業が増えている。Jパワーは自社の事業所近海で藻を育成しクレジット(排出枠)創出に乗り出した。商船三井などは藻由来のクレジットをこの程購入した。ブルーカーボンはCO<sub>2</sub>吸収量が森林に匹敵するとの資産もあり、脱炭素取引の目玉の一つになる可能性がある。

**◎ブルーカーボンクレジット認証実績(場所>CO<sub>2</sub>吸収量・購入者)**

①横浜市>19.4、商船三井、丸紅等

③山口県周南市>44.3トン、東亜建設工業等

④北九州市>15.6トン、Jパワーが創出、自社でオフセット

2022/4/16 経済

**\* 資源規制、強まる供給懸念…インフレ圧力 拍車も**

石炭・ニッケル「インドネシア、輸出制限」、銅・リチウム「南米、増税や国有化」

世界的な資源ナショナリズムの波が鉱物資源の供給懸念を強めている。石炭やニッケルは一大産地のインドネシアが輸出規制を強化。銅やリチウムを産出する南米諸国は増税や国有化に動く。ウクライナ侵攻への制裁でロシア産の資源が排除される中、他の資源国が門戸を閉ざせば世界のインフレ圧力を高めかねない。

**◎国別の資源ナショナリズム傾向『鉱業生産額シェア、(主要生産シェア)、介入』**

・インドネシア＝6.5%(ニッケル29.6%、石炭7.4%)輸出制限、国内優先。・チリ＝3.5(銅28.5)税金・ロイヤルティ増、資源国有化。・ペルー＝2.3(銅10.7)税金・ロイヤルティ増、資源国有化。・メキシコ＝1.7(金3.2)資源国有化。・コンゴ＝1(コバルト67.9)契約の再交渉。・モンゴル＝0.4(銅1.7)契約の再交渉



2022/4/17 社会

- \* 新興国襲う複合リスク…ウクライナ侵攻で混乱拡大**  
食糧・物価高「飢餓危機、政情不安」、通貨安「債務不履行の懸念」
- ◎ **世界の新興国に混乱が拡大**
- ①トルコ＝中銀の信認低下で通貨安
  - ②レバノン＝小麦の確保困難に
  - ③パキスタン＝物価高不満、首相交代
  - ④ペルー＝値上げに抗議デモ、外出禁止令も
  - ⑤スリランカ＝政府が債務の支払い一時停止
  - ⑥インド＝通貨ルピーが対ドルで最安値
  - ⑦ソマリア＝旱魃で食糧難の危機
  - ⑧エジプト＝通貨切り下げ、パン価格上昇 アルゼンチン＝高インフレ

2022/4/17 経済

- \* 中国、広がる移動制限…西安や蘇州、工場停止増の恐れ**  
**ゼロコロナ、経済に打撃**
- 中国の習近平指導部が堅持する「ゼロコロナ」政策が経済に打撃を与えている。都市封鎖（ロックダウン）中の上海市に続き、江蘇省蘇州市などで16日、移動制限が始まった。物流網寸断が加速し、工場の操業停止が一段と増える恐れがある。成長急減速を回避するため、中国政府は生産再開に向けて円滑な物流の確保と供給網（サプライチェーン）の安定に乗り出した。
- ・経済への影響を重く見た工業情報化省や中国人民銀行は15日、**物流と供給網の安定化策を相次いで打ち出した。自動車や半導体、医薬品など重点企業666社の生産を優先するよう調整中。**

2022/4/19 南アジア  
(インド含)

- \* 印タ、鉄・車から裾野拡大…消費者向け統合アプリ**  
**先行アマゾンなどに対抗**
- インドの大手財閥であるタタグループがECサービスに本格参入する。7日に生活に身近なサービスを一括提供するスマホ向け「スーパーアプリ」を開始した。成長が確実視されるインドのEC市場を取り込み、主力の製鉄・自動車から裾野を広げる。今後は他社サービスにも対応を広げ、先行する米アマゾン・ドット・コムなどに挑む。
- ・インドのEC市場は長らく、米ウォルマート傘下のフリックカートとアマゾン・ドット・コムの2強体制が続いていた。

2022/4/19 経済

- \* EV電池素材、米欧で増産…脱中国政策が追い風に**  
**三菱ケミカル 電解液を2倍に、東海カーボン 負極材60万台分**
- 三菱ケミカルHDはEV用電池に使う電解液の増産に乗り出す。2023年までに米欧で数十億円を投じ、生産能力を2倍にする。東海カーボンは24年までに欧州で負極材の生産を始める。EV電池関連は中国メーカーのシェアが高い。脱中国を進める米欧の産業政策を追い風に、日本の素材各社が海外での生産体制を整える。

2022/4/19 経済  
1\$=126.63

- \* ゼロコロナ 中国景気失速…GDP4.8%増どまり(1~3月)**  
**サービス・雇用打撃「4~6月さらに厳しく」**
- 中国経済が失速している。1~3月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比で4.8%増えたが、3月に限ると小売売上高や雇用減少に転じた。新型コロナウイルス対応として事実上の都市封鎖（ロックダウン）が広がった為、「ゼロコロナ規制」が最大の足かせとなり、4~6月の経済成長は減速するとの見方が増えている。

2022/4/20 指導部  
1\$=128.06

- \* ①中国、台湾攻略練り直し…ウクライナ侵攻長期化で狂うシナリオ**  
**「台北の短期制圧は困難」**
- 中国の習近平指導部が台湾攻略の練り直しが迫られる。従来の想定よりも中心都市台北の制圧は困難との認識が広がっているためだ。当面は台湾の「独立派」を封じ込め、米軍の介入を抑止するための核戦力増強に注力することになりそうだ。下記は日本や中国の専門家の短期決着を想定して練り上げられてきたものだ。
- ・**まずはサーバー攻撃で通信インフラを機能不全**にし、ミサイルで空軍基地を破壊し、無力化。制空権を確保し、海と空から兵員や戦略物資を送る。
  - ・**侵攻時に米国が軍を台湾に送るまでに必要な期間を「7日間」とみる。**
  - ・3倍の人口密度・上陸作戦がうまくいったとしても、台北市内への進軍で相当数の民間人が巻き添えになるのは避けられない。



2022/4/20 指導部

**\*②**

・民間人の犠牲を抑えようと慎重にすると米軍の到着を許してしまう。**台湾軍や市民の抵抗を排除しながら蔡英総統の「斬首作戦」の実行はさらに難しい。**さらにウクライナ危機を契機に「海峡を超える難しさが改めて認識されるようになった。「台湾の武力統一のハードルが上がっただけに中国は核による軍拡スピードを加速させる」と予想。巨大な核戦力を構築して米国の介入を退け「独立派」を封じ込める見立てだ。

・防衛研究所の門間理良部長は「台湾本島の攻撃を見込みにくくなった。**習指導部は台湾が実効支配している東沙諸島の奪還に動くシナリオも捨てきれない**」と警鐘を鳴らす。

2022/4/20 経済

**\* 中国半導体、台湾で「スパイ」…香港企業装い高度人材獲得  
背景に国産化の遅れ**

台湾当局が中国企業に対する警戒を強めている。中国企業が、台湾で高度な半導体の技術者を違法な形で獲得する動きが活発化しているためだ。当局は3月、関連8社を一斉に家宅操作し、現在も約100社の中国企業を調査している。**米中貿易競争下で始まった米制裁に苦しむ中国が、台湾を利用し、安易に半導体技術を獲得しようとする実態が浮き彫りになっている。**

2022/4/21 社会

**\* 米中、南太平洋で勢力争い…中国・ソモン、安保協定署名  
バイデン政権、翻意促す**

南太平洋を巡る米国と中国の勢力争いがいっそう激しくなってきた。中国は19日、ソモン諸島と安全補償協定に署名したと発表した。米国は中国軍がソモンに軍事拠点を設けて活動範囲を南太平洋の全域に広げると懸念し、ソモンに翻意を促す。

2022/4/21 経済

**\* ロシア人技術者、国外脱出…米欧制裁受け IT分野で17万人が**

ロシアが2月下旬にウクライナに侵攻を始めて以降、母国を離れるロシア人が急増している。米欧の制裁による経済的な苦境から抜け出すのが目的で、**プーチン大統領の政治姿勢への反発も背景にある。IT人材だけで4月末までに17万人に及ぶとの試算もあり、同国の頭脳流出はさらに悪化する可能性が高い。**

・IT分野ではハルバルな考えを持つ技術者が多い。侵攻開始後に少なくとも30万人のロシア人が国を離れ、ジョージアやトルコ、アルメニアなどに拠点を移す。

2022/4/21 経済

**\* 中国アント、東南ア再起動…上場中止1年半、シンガポール企業に出資  
デジタル決済事業 攻勢**

アリババ集団傘下の金融会社アント・グループが海外戦略を再起動している。シンガポールのフィンテック企業「2C2P」への過半出資を決めた。異例の株式上場中止から約1年半となり、成長余地を求めて東南アジアで再び攻勢に出る。**豊富な資金力を武器に、群雄割拠となっている東南アジアのデジタル決済市場への浸透をめざす。**

2022/4/22 経済

**\* CO<sub>2</sub>地下貯留 豪サントス注力…世界最大級、来年にも着工判断  
脱炭素の中核事業に育成**

豪州の石油・ガス大手サントスが二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を回収して地下に貯留する。「CCS」で大型事業に乗り出した。**年間1千万トンの貯留できる世界最大級のプラント設計を開始。**2023年にも着工の判断を下す。自社や豪州の「脱炭素」を担う中核事業に育てたい考えで、域外のCCSの実現機運にも拍車がかかりそうだ。

2022/4/22 経済

**\* 中華スマホ、米部品依存4割…元ファーウェイの「オナー」分解**

米制裁を受けて中国の華為技術(ファーウェイ)が分離したブランド「オナー」のスマホを分解したところ、部品の4割が米国製だった。ファーウェイが製造していた2020年モデルの1割から急増した。**高速通信5Gに使う半導体などの中核部品は米国製に変わり、依然として高性能「中華スマホ」の完全な内製は難しいことを浮き彫りにしている。**

・**5Gの半導体の代替難しく…**米国半導体に依存する中国のスマホメーカーはオナーだけでない。フォーマルハウスの調べによると、中国スマホ大手の小米(シャオミ)が21年に発表した折り畳みスマホ「シャオミMixFold」で米国部品が原価に占めるシェアは26%だった。OPPOの「Reno6Pro+」は米国部品率が31%だった。どちらも原価の4分の1以上米国製部品が占める。



2022/4/23 経済  
1\$=128.05

**\* 中国CATL 揺らぐ電池1強…車載大手、利益率3年で10%超減**  
**韓国勢など競合が攻勢**

車載電池の世界最大手、中国の寧徳時代新能源科技(CATL)の1強体制に揺らぎが起きている。2021年12月期決算は大幅増益ながら車載電池事業の利益率が3年前より10%超下落した。競合の攻勢で国内シェアは低下し、国外では韓国勢に後れをとる。米中対立が先鋭化するなか、経済安保も経営課題に浮かぶ。

・世界シェア38%…CATLの21年の車載電池の世界シェアは38.6%と20年から12.6%超伸長。中国市場の新エネルギー車の拡大で、新エネルギー車の販売台数は21年に前年の2.6倍になった。  
・中国のCATLの車載電池のシェアは21年は半分を超えていた。同国の自動車メーカーが電池の調達先をCATLから新興電池メーカーであるCALBに切り替える動きが出ており、韓国勢も含め、メーカーの奪いが出ている。

2022/4/23 社会

**\* ロシアでVPN利用急増…ネット迂回接続 侵攻後50倍超**  
**情報に不信 当局は苦慮**

ロシアでインターネットの接続制限をかいくぐる「VPN(仮想施設網)」の利用が急増し、ウクライナ侵攻後に50倍超になった。多くはSNSの利用を続ける目的と見られるが、当局発の情報への不信も背景にある。プーチン大統領が築いた情報統制には、ほころびも見える。

・ロシア当局が情報統制でモデルとみるのは中国だ。中国は「グレート・ファイアウォール」と呼ばれる大規模なネット検閲システムで知られる。制限の抜け穴を自動で見つけてふさぐ仕組みで、情報を遮断する効果大きい。ただし、ロシアがこうしたシステムを独力で築くには人材・時間も費用も足りない。今回のウクライナ侵攻ではロシアが発信する矛盾が次々と暴かれている。ロシア側の戦況報告と現実の差はどんどん広がっている。情報統制のほころびは、潜在的にプーチン体制を不安定化している。

2022/4/24 経済

**\* ①中国のインフレに警戒を…ジャーナリスト ウィリアム・ペセック氏(米)**

中国の消費者物価の上昇が世界経済の新たな火種になる。新型コロナウイルス危機で米国の生産者がコスト上昇を消費者に転嫁したのに対し、中国は上昇分を負担した。このため3月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比で1.5%にとどまった。これは嵐の前の静けさだ。

○中国のインフレは3つの展開で2022年の世界を変えるかもしれない。

・1つ目は中央銀行の中国銀行が支援する余地が限られてしまうことだ。  
ここ数か月人民銀は金融引き締めFRB(米連邦準備理事会)とは反対に、銀行の預金準備率を引き下げ、政策金利を引き下げた。それでもインフレが家計や企業の心理を直撃する。

2022/4/24 経済

**\* ②**

・2つ目は人民元に向けた努力が白紙に戻ってしまった。21年に元が対ドルで3%上昇した後、中国は元安誘導で輸出を後押ししようとした。ところがインフレの進行により計画は台無しになる、資本も一気に流出した。習氏の最大の目標の一つは人民元の国際化だったが、通貨は「安定」が信頼感を生む。人民元はもっと努力が必要だ。

・3つ目が地政学的な問題だ。米国や欧州がロシアのエネルギーを敬遠する中、中国は価格次第で需要の空白を満たすつもりがあるようだ。中国は安いガスや石油をロシアから輸入すればインフレのリスクが低下する。

・中国がロシアの国際的な制裁を回避する手助けをするなら皮肉な事。バイデン大統領が中国の巨大銀行を米国の制裁対象に加えるかも。

2022/4/26 東南アジア

**\* 機内食大手 空以外に活路…シンガポールSATS 国内外に新工場**  
**企業・消費者向け食品拡大**

シンガポールの機内食大手SATSが新型コロナウイルスの発生を契機に、航空関連以外の事業を加速する。2023~24年に国内やインドで相次ぎ大型工場の操業を始め、機内食でなく、企業や消費者向けの食品事業を拡大する。かつては親会社で現代も事業構造上「兄」的な存在であるシンガポール航空への依存度を引き上げる。

2022/4/26 経済

**\* 半導体受託生産 22年の世界シェア…台湾勢66%に拡大**

台湾の調査会社トレンドフォースは25日、台湾の半導体受託生産の世界シェアが2022年に66%に高まるとの予測をまとめた。21年から2%超拡大。世界的な半導体不足を受け工場を新設する動きが活発化しており、当面は台湾への依存度が一段と高まる。トレンドフォースは半導体受託の世界市場が22年に21年比20%増の1287億ドル(約16兆5千億円)に拡大。



2022/4/26 医薬

**\*「リモート治験」広がる…「武田」専門チームを結成  
「アステラス」システム25年にも**

新薬開発に欠かせない臨床試験(治験)を遠隔で実施する「リモート治験」が広がり始めた。武田薬品工業は専門チームを設け、アステラス製薬もリモート治験のシステムを2025年にも導入する。治験の一部を身近な医療機関や自宅で実施することで、参加者は移動時間を節約できる。製薬会社も治験のコスト抑制と期間の短縮が期待でき、新薬開発をより効率的にできるようになる。

2022/4/27 経済  
1\$=127.87

**\* 電池材料増産 中国勢走る…EV用4種、13社が1,4兆円投資  
低価格・供給力に強味、日本勢を引きはがし**

EV用電池の主要4材料で中国企業が一斉に増産に動く。大手13社が計約710億元(約1兆4千億円)の設備投資計画をまとめ、セパレーター(絶縁材)世界最大手は2025年に生産能力を3倍以上に高める。世界の電池大手の需要に対応するため、サプライチェーンの安定につながる一方、価格競争で収益への影響は不透明だ。

2022/4/27 経済

**\* リチウムイオン電池 主要4材料の世界シェア**

『**正極材**』 2012年▶中国48.8% 日本27.7% その他23.5%  
2020年▶中国72.4 日本13.0 その他14.6  
20年①日亜化学(日8%)②住友金属鉱山(日8%)③ユニコア(ベルギー7%)  
④厦門鶴業(中6%、10億元)⑤天津巴莫(中6%) (修正:益▶金)  
『**負極性**』 2012年▶中国66.6% 日本31.7% その他1.7%  
2020年▶中国80.9 日本12.3 その他6.8  
20年①BTR(中20%、74億元)②江西紫宸(16%)③杉杉集団(中13%、80億元)④凱金能源(中10%)⑤ホスコケカル(韓7%)

2022/4/27 経済

\*

『**セパレーター**』 2012年▶中国25.1% 日本40.4% その他34.5%  
2020年▶中国62.2 日本29.3 その他 8.5  
20年①セムコープ(中22%、205億元)②旭化成(日11%)③星源材質  
④SKIET(韓、10%)⑤東レ(日、8%)  
『**電解液**』 2020年▶中国62.4% 日本19.0 その他18.6%  
20年①天賜高新材料(22%、21億元)②宙邦科技(16%、2億元)  
③国泰国際集団(10%、42億元)④三菱ケミカル(日、7%)  
⑤セントラル硝子(日、7%)

2022/4/28 経済  
1\$=127.98

**\* 半導体設計 米の牙城に穴…台湾勢急進、世界10位以内に4社  
生産含め依存にリスク**

世界の半導体業界で「台湾リスク」が一段と増している。米国が独占していた「設計」の分野に台湾勢が大きく食い込んできた。大手民間調査会社の調べによると、設計に特化した世界企業の2021年売上高ランキングで、上位10社のうち初めて台湾勢が4社を占めた。従来の強みである生産に加え、上流の設計でも影響力を強めており、台湾への過度な半導体依存が今後さらに進む流れだ。

2022/4/28 経済

○半導体設計企業(ファブレス)の売上高ランキング『(台)内は社長が台湾』  
2011年=①米クアルコム②米ブロードコム③米AMD④米エスビディア⑤米マーベル  
⑥台湾メディアテック⑦米サイリンクス⑧米アルテラ⑨米LSI⑩シンガポール・アパコ  
2022年=①米クアルコム②米エスビディア(台)③米ブロードコム④台湾メディアテック  
⑤米AMD((台)⑥台湾パナテック⑦米マーベル⑧台湾リアルテック(台)  
⑨米サイリンクス(台)⑩台湾ハイマックス

2022/4/28 経済

**\* 韓国GDP減速…1～3月、0.7%増 家計負債増加で**

韓国銀行が26日発表した1～3月期のGDPは前期比0.7%増えた。消費低迷が下押し要因となり、前四半期の成長率1.2%から鈍化した。韓国特有の家計負債の増加が消費のリスク要因として浮上している。

\* 韓国では住宅ローンの8割ほどが変動金利であるため、政策金利の引き上げによって利子負担が増え、家計の可処分所得の減少に直結する。



2022/4/28 社会

**\* 独、武器供与で歴史的転換…慎重一転、ウクライナに戦車  
内外の政権批判を受け**

ロシアの侵攻が続くウクライナへの武器供与をめぐる、ドイツが大きく方針を転換した。独国防省は26日、対空戦車の輸出を認めたと発表した。シュルツ首相は戦争に巻き込まれるリスクから強引な重火器の直接供与には慎重だったが、国内外で高まった批判に押され支援に踏み切ることになった。

**○ 独の主なウクライナ支援策**

・対戦車砲1000基、地对空ミサイル「スティンガー」500基供与。・国防費GDP比2%以上アップ、軍事支援の特別基金。・対戦車兵器や弾薬などの物資の調達を資金面で支援。・NATO加盟のスペインを介して戦車供与。  
・「ゲハルト対空戦車(自走式対空砲)」を供与へ

2022/4/28 社会

**\* スイス、NATOと協力…機密情報交換 対ロシアで足並み**

スイス政府は27日、北大西洋条約機構(NATO)機密情報の交換を始めると発表した。ロシアのウクライナ侵攻等、危機にさらされる欧州の安全保障を意識し、NATOに非加盟国が接近する動きが相次いでいる。

・発表文は「NATOと電子交換する機会が増加、交換の方法、機密情報の守り方について規定が必要」。電子空間上の安全保障、情報・知見の交換など。NATOの入札に、スイス企業が参加。

・ウクライナの危機が始まってから、他の欧米諸国と協力姿勢を強める。

2022/4/29 経済  
1\$=130.59

**\* 韓国造船、人員不足で悲鳴…受注増もリストラ裏目に  
中国勢の躍進許す**

韓国の造船業界が労働者不足に頭を抱えている。ウクライナ危機の余波などで液化天然ガス(LNG)運搬船の受注が急増する一方、不況期に人員を半減したことが裏目となり、建造を担う技術者が足りないためだ。韓国政府は外国人労働者で補おうと就労ビザの要件緩和などで支援を急ぐが、建造の停滞が続けば競合する中国勢の躍進を許しかねない。

・韓国造船大手の建造ドックは2年先まで予約が埋まる(大宇海洋造船)

2022/4/29 社会

**\* 中国連休 コロナが打撃…続く都市封鎖や外出制限  
旅客8割減、消費者下押し**

中国は4月30日から労働節(メーデー)に伴う大型連休に入る。2021年の連休中の旅客数は2億人を超えたが、今年は新型コロナウイルスによる都市封鎖(ロックダウン)が上海市などで続き、各地の地方政府も旅行を控えるよう呼びかける。労働節連休の旅客数は前年同期比で8割減の見通し。個人消費の大きな下押し要因となりそうだ。

2022/4/30 経済

**\* 「半導体、24年までは不足」…インテルCEO 1~3月、7%減収**

米インテルが28日の発表した2022年の1~3月期決算は、売上高が前年同期比7%減の183.5億ドル(約2.4兆円)、純利益は同2.4倍の81.1億ドルだった。パソコン向けの半導体の売上高が落ち込む一方、リストラ費用の減少などにより利益が拡大した。

・ゲルシンガーCEOは生産能力や生産設備の制約により、半導体不足は少なくとも24年まで続く」と述べた。

